



香港株式市場フラッシュ

中国の代表的な高配当利回りの石炭株および石油株

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

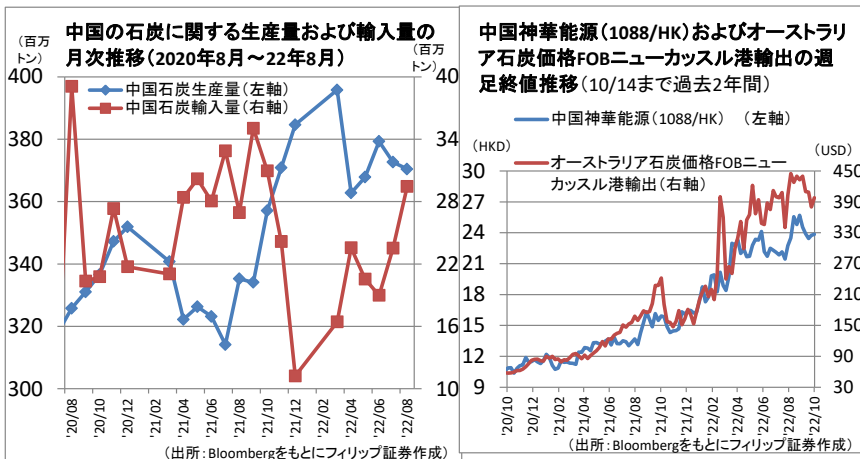
フィリップ証券株式会社

2022年10月19日号(10月19日作成)

”石炭価格高騰の恩恵を受ける中国神華能源“

石炭価格は、発電用燃料に使う石炭(一般炭)に関して豪州に次ぐシェアのロシア産がウクライナ侵攻に伴う禁輸で供給が限られていること、および主に欧州の天然ガス不足で代替需要が高まりやすく、天然ガスや原油と比較して相対的に価格が下がりにくくなっている。国際指標の豪州産は9月中旬に過去最高値を付け、足元も高止まりするなど他のコモディティ商品と一線を画する。一般炭の大半を占める高熱焼効率の「高品位炭」は21年時点でロシアのシェアが3割近くを占めていた模様だ。

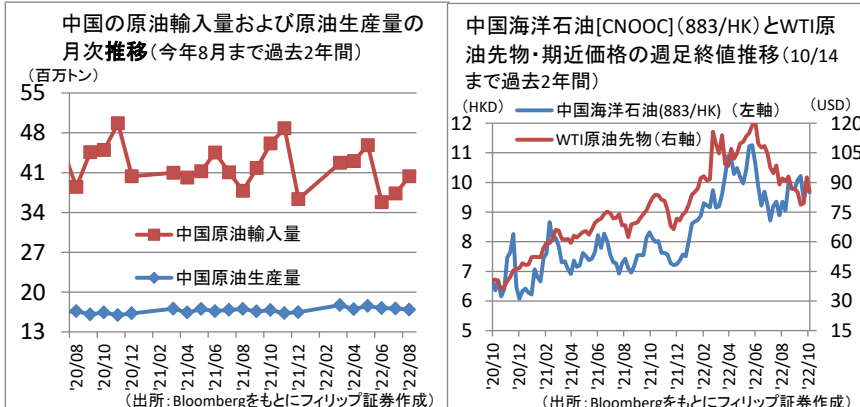
中国政府にとっては国内産のほうが輸入より安価であることから物価上昇圧力の緩和のため国内生産を増やしてきたが、4月以降は新型コロナ対応の都市封鎖政策の実施により大幅に減少。その分、輸入量が増加傾向だ。中国の石炭最大手である中国神華能源[シェンファ・エナジー](1088/HK)の株価は石炭の国際相場に連動して堅調に推移。国内生産量が増えれば、更なる上振れも期待されよう。



”中国海洋石油は西側諸国による制裁懸念も高配当利回り“

原油価格は、主要国中央銀行の金融引締め強化、および中国のゼロコロナ政策からの需要減退懸念、並びに米国による戦略備蓄放出の動きなど価格下落要因の一方、OPECプラスによる大幅減産といった供給面での価格上昇要因が存在する。中国政府はエネルギー安全保障の観点から中国の国有石油3社(中国石油天然気、中国石油化工、中国海洋石油)に対して増産を指導しており、3社は1-6月の投資額を前年同期比で1-2割増やしているものの、中国の原油生産量および輸入量ともに横ばいで推移している。川上事業に特化する中国海洋石油[CNOOC](883/HK)にとっては西側諸国にある資産が新たな制裁対象となる懸念の一方、極東ロシア石油・天然ガス開発事業「サハリン2」の権益に係る買収案件の動向が注目される。

市場予想(Bloomberg)に基づく2022年度の予想配当利回り(19日終値)は、中国神華能源が13.4%、中国海洋石油が14.7%と高水準である。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全92銘柄)における終値の2021年末来騰落率

前回基準日: 20221004 基準日: 20221018

順位	2021年末来騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位
1	中国神華能源 [チャイナ・シェンファ・エナジー]	47.1 1
2	中国海洋石油 [CNOOC]	31.8 2
3	中国移动 [チャイナモバイル]	17.3 4
4	中国海外発展 [チャイナ・オーバーシーズランド&インベスト]	13.9 3
5	周大福珠寶集團 [周大福珠寶集團]	8.8 9
6	中国石油化工 [シノペック]	8.4 8
7	中国銀行(香港) [BOCホンコン]	7.9 10
8	銀河娛樂 [ギャラクシー・エンターテインメント]	5.7 5
9	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	5.6 15
10	携程旅行網 [トリップドットコムグループ]	3.3 6

順位	2021年末来騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位
92	SenseTime Group Inc (商湯集團)	-81.1 92
91	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲)	-79.2 91
90	ビリビリ	-79.1 88
89	舜宇光学科技(集團) [サニー・オプティカル・テクノロジー]	-75.5 89
88	万国数拠服務 [GDSホールディングス]	-73.8 90
87	華虹半導体 [ファホン・セミコンダクター]	-72.5 86
86	申洲國際集團控股 [シェンジョウ・インターナショナルG]	-67.9 87
85	金蝶國際軟件集團 [キングディー・ソフトウェア]	-65.8 85
84	China Literature Ltd (閱文集團)	-59.1 82
83	小米集團 [シャオミ]	-57.3 84

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2022年10月の中国主要経済指標】

- 10月7日(金)
 - ・9月外貨準備高: 前回3.054兆USD、結果3.028兆USD
- 10月8日(土)
 - ・9月(財新)サービス部門PMI: 前回55.0、結果49.3
- 10月11日(火)
 - ・9月資金調達総額: 前回2兆4322億元、結果3兆5300億元
 - ・9月新規人民元建て融資: 前回1兆2542億元、結果2兆4700億元
 - ・9月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+12.2%、結果+12.1%
- 10月14日(金)
 - ・9月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+2.5%、結果+2.8%
 - ・9月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回+2.3%、結果+0.9%
- 10月18日(火)
 - ・9月貿易収支: 前回+793.9億USD
 - ・9月輸出<前年同月比>: 前回+7.1%
 - ・9月輸入<前年同月比>: 前回+0.3%
 - ・3QのGDP<前年同期比>: 前回+0.4%
 - ・9月小売売上高<前年同月比>: 前回+5.4%
 - ・9月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+4.2%
 - ・1-9月固定資産投資<前年同月比>: 前回+5.8%
 - ・1-9月不動産投資<前年同月比>: 前回▲7.4%
 - ・9月住宅販売金額<前年同月比>: 前回▲30.3%
 - ・9月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.11%
- 10月20日(木)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.65%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.30%
- 10月27日(木)
 - ・1-9月工業利益: ▲2.1%
- 10月31日(月)
 - ・10月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.1
 - ・10月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.6
- 11月1日(火)
 - ・10月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回48.1

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)



【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。